

ナイス京都北山の森

ナイス丹沢の森

第75期 第2四半期

株主通信

2023年4月1日～2023年9月30日

彩りある未来を、樹とともに

NICE ナイス

証券コード：8089

株主の皆様へ

私たちは 信頼を礎に
豊かな住まいと暮らしを
実現します



ナイス株式会社
代表取締役社長 杉田 理之

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「中期経営計画2023」の初年度となる、当社グループの2024年3月期第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が1,021億円、営業利益が3億88百万円、経常利益が4億68百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が25億11百万円となりました。

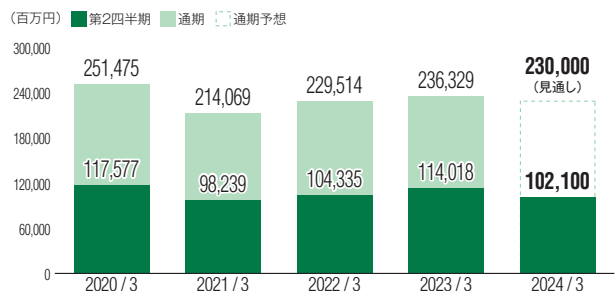
また、1株当たりの配当金額につきましては、中間配当金20円、期末配当金30円とし、年間配当金は前期実績より10円増配した50円を予定しております。

当社グループは、企業理念である「私たちは 信頼を礎に 豊かな住まいと暮らしを実現します」を企業活動の根幹に据え、当社のルーツで、エコマテリアルである木材の利活用の促進等、中期経営計画に掲げた諸施策を確実に実行していくことで、持続的な成長及び更なる企業価値の向上を目指してまいります。

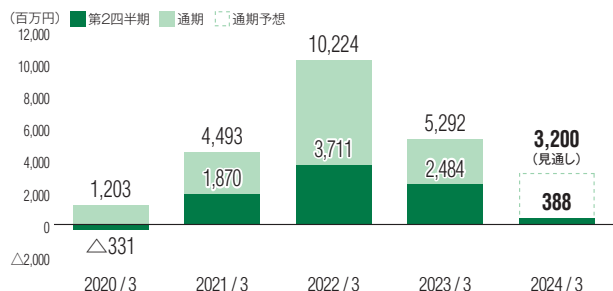
株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2024年3月期第2四半期業績ハイライト

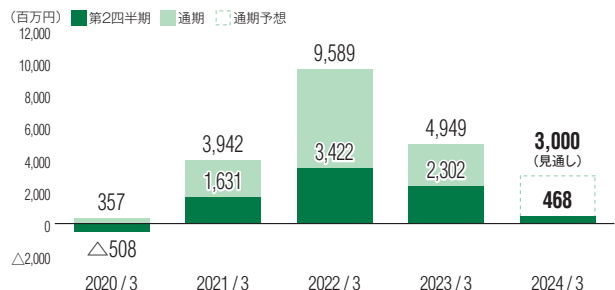
売上高 **102,100** 百万円



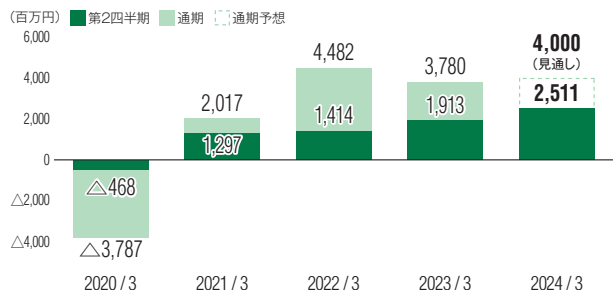
営業利益 **388** 百万円



経常利益 **468** 百万円



親会社株主に帰属する
四半期純利益 **2,511** 百万円



2024年3月期第2四半期セグメント概要

**売上高
構成比**

建築資材事業

木材価格の調整局面が続くも建材・住宅設備機器の受注は堅調

建材・住宅設備機器については、環境配慮型商品の提案営業や、工務店様のZEHに関する取り組みへのサポートの強化により、主要取引先からの受注等が堅調に推移いたしました。

木材については、木材価格の調整局面の長期化等により収益性は依然として回復力が弱いものの、非住宅分野での受注や住宅分野でのプレカット事業の受注棟数は堅調に推移しております。

住宅事業

マンション契約が堅調に推移

マンション事業及び一戸建住宅事業については、2024年3月期に売上計上予定の契約が堅調に推移しております。当社グループの主力エリアである「横浜・川崎エリア」等で、エリア戦略の強化を図るとともに、既存住宅流通事業についての営業体制を強化しております。

その他の事業

建築資材事業・住宅事業とのシナジー創出

その他の事業には、ソフトウェア開発事業及びシステム提供事業、一般放送事業や電気通信事業等の生活関連サービス事業、建築工事事業等が含まれております。

建築資材事業・住宅事業とのシナジーを創出しながら、事業を展開しております。

中期経営計画2023

当社グループは、経営環境の変化を新たな企業価値創造の機会と捉え、「中期経営計画2023」を策定いたしました。本計画では、当社のマテリアリティ（重要課題）に紐づく、「素材」「暮らし」「人」を基本方針とし、事業拡大と社会課題解決の両立を図ってまいります。

定量目標

本計画は、主要事業である建築資材事業における国産木材比率の上昇を見据えた強固なサプライチェーンの構築や住宅事業における免震マンションの供給拡大等により、本計画最終年度である2026年3月期は売上高2,800億円、営業利益80億円、経常利益75億円、親会社株主に帰属する当期純利益50億円を定量目標としております。

	2023年3月期 実績	2024年3月期 見通し	2026年3月期 (最終年度計画)
売上高	2,363億円	2,300億円	2,800億円
営業利益	52億円	32億円	80億円
経常利益	49億円	30億円	75億円
親会社株主に帰属する当期純利益	37億円	40億円	50億円
自己資本比率	30.6%	—	30%以上
D/Eレシオ ^{*1}	0.97倍	—	1倍以下
ROE	8.1%	—	9%以上
ROIC ^{*2}	4.9%	—	5%以上
配当性向(連結)	12.5%	14.8%	20%以上

※1 D/Eレシオ：(社債+借入金)/(株主資本+その他の包括利益累計額)

※2 ROIC：(営業利益-法人税等合計)/(社債+借入金+株主資本+その他の包括利益累計額)

成長牽引策

本計画では、事業活動における到達目標として「国産木材No.1」「超・物流」「エリアNo.1」、サステナビリティに関わる目標として「主体的な風土の確立」「社会的使命の達成」を掲げております。

到達目標

成長牽引策

国産木材No.1

- ① 国産木材製品(製材品・集成材)取扱量No.1
- ② 製材、プレカット事業の拡充【設備投資】
- ③ 内外装木質化事業の推進【素材開発】

超・物流

- ① 首都圏物流機能再構築・CRE戦略の実行【設備投資、物流DX】
- ② 受発注プラットフォームの構築【DX】
- ③ エリア・機能の拡充【M&A】
- ④ 施工機能の増強【機能再編、M&A】

エリアNo.1

- ① 「横浜」を基盤とする住宅ストックサービスの拡充と既存住宅流通の強化
- ② 免震マンション供給No.1
- ③ 中古住宅買取再販事業の拡充
- ④ YOUテレビ株式会社を活用したシナジーの創出

Point ① 三つの事業成長シナリオで企業価値を向上

当社グループが持つ強みや競争優位性を生かし、「中期経営計画2023」で掲げた諸施策を実行することで、持続的な成長及び企業価値の向上を目指してまいります。

～「中期経営計画2023」施策紹介～

国産木材 No.1

国産木材製品取扱量No.1

建築物の木造化・木質化のサプライチェーンにおいて、長年培ってきた木材流通のネットワークを更に強化し、**国産木材製品取扱量No.1**を目指します。
また、オール国産材の家づくりを提案する「**国産材パッケージ**」の開発や**非住宅の木造化・木質化の推進**等、新たな国産木材利用の可能性を追求していきます。



国産材パッケージ

内外装木質化事業の推進

2023年10月に「**脱プラ・木質化R&Dセンター**」を新設する等、国産木材による木質化事業を強化しています。オリジナル商品である「**Gywood®**」「**ObiRED®**」等、国産木材の魅力や可能性を生かした素材開発、木質化市場の開拓を目指します。



オリジナル商品による本社ビル内装木質化

超・物流

首都圏物流機能の再構築

物流拠点の効率的な配置や機能の再構築を進めています。2022年10月には、首都圏物流の中核を担う「**関東物流センター**」の第2期工事が完了しました。更に、「**越谷物流センター**」は建て替えを検討し、デジタル技術を活用した**物流DX**により、機能の強化を図ります。



関東物流センター（埼玉県越生町）

エリア No.1

免震マンション供給No.1

「**住まいは命を守るものでなければならない**」という強い想いのもと、1997年から**免震マンション**を供給しています。共用部の木質化や性能向上等による競争力強化に取り組むことで、更なる高付加価値化と供給拡大を図ります。



ノブレス横濱鶴見ミッドパーク
(神奈川県横浜市)



ノブレス鶴見花月総持寺
(神奈川県横浜市)

Point ② 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

当社グループは、今後の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るため、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針を2023年11月10日に公表しました。中期経営計画の達成に向けた取り組みやROICを意識した経営管理等を実行していくことで、資本収益性の改善を図るとともに、PBRの向上を目指してまいります。

2026年3月期 目標

ROE **9%** 以上

ROIC **5%** 以上

サステナビリティ経営の推進

サステナビリティの考え方・方針

当社グループは、持続的な成長及び更なる企業価値の向上を目指し、社会的存在意義として「**樹とともに、人と暮らしをつなぎ、はぐくみ、彩りある未来をつくります**」を掲げております。ステークホルダーの彩りある未来の実現を目指し、社会的存在意義をサステナブル推進方針と位置付けることで、サステナビリティへの取り組みをより一層強化するとともに、経営の中核にサステナビリティの視点を導入し、**事業成長と社会課題解決の両立**を実現してまいります。

ナイスグループのマテリアリティ(重要課題)



素材

カーボンニュートラル
社会の実現に向けて

国産材の利用拡大によるサステナブル・リカバリーの推進
環境配慮型商品やサービスの提供によるエネルギー消費量の削減
サプライチェーンの再構築による商品・サービスの安定供給

国産木材の利用拡大と、省エネ・創エネ設備・機器の利用拡大により、社会全体の温室効果ガス排出量の削減に貢献します。

目標 (一部抜粋)



国産木材
取扱量

40万㎡
(2023年3月期)



65.5万㎡
(2028年3月期)



暮らし

社会との継続的な
共生に向けて

木を生かしたレジリエンスな住まいづくりの推進
資源の有効活用に配慮した既存住宅流通の促進
地域活性化への貢献

良質な住宅の供給と既存住宅の流通・活用を促進することにより、ストック型社会の形成に貢献します。また、産官学の連携を図り、地域社会の発展に貢献します。

目標 (一部抜粋)



一戸建住宅
国産木材使用率

(ナイス株式会社が発給する一戸建住宅が対象)



100%
(毎期)



人

人と社会から信頼される
企業であり続けるために

人的資本経営の推進
グループガバナンスの深化
事業活動における環境負荷の低減

多様な人材一人ひとりが、それぞれの個性を生かし、能力や強みを発揮できる「主体的な風土」を確立するとともに、事業活動における環境負荷を低減し、「社会的使命」の達成を図ります。

目標 (一部抜粋)



自社温室効果ガス
排出量 (Scope1・Scope2*)



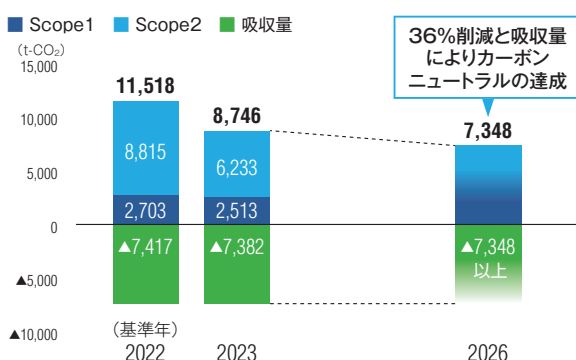
2022年3月期比
36%削減
(2026年3月期)

ナイスグループ環境目標

当社グループは、自社の温室効果ガス排出量 (Scope1・Scope2*の合計) を2022年3月期比で36%削減することで、社有林「ナイスの森」の二酸化炭素吸収量を踏まえた**自社のカーボンニュートラルを2026年に達成**することを目指しています。

2023年3月期のScope1・Scope2の合計は、拠点への再生エネルギー由来電力の導入などにより、前期から2,772t-CO₂削減され、8,746t-CO₂となりました。これにより、自社のカーボンニュートラル達成まで**あと1,364t-CO₂**となっております。

2026年目標のロードマップ

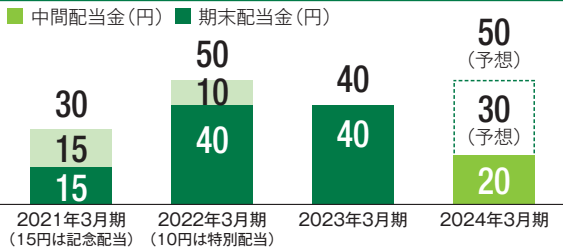


*Scope1は、自社での燃料の使用等による直接排出の温室効果ガス排出量。Scope2は、他社から供給された電気、熱、蒸気を自社で使用したことによる間接排出の温室効果ガス排出量のこと。

株主還元

株主の皆様への利益還元の機会を充実させることを目的に中間配当を再開します。

1株当たり配当金の推移



「統合報告書2023」を公開しました



当社グループの中長期的な価値創造に向けた取り組み等をご理解いただくために、統合報告書を公開しております。ぜひご覧ください。



https://www.nice.co.jp/shareholder/pdf/report_2023.pdf

会社情報・株式データ (2023年9月30日現在)

会社概要

会社名	ナイス株式会社 (Nice Corporation)
所在地	〒230-8571 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33番1号 TEL: 045-521-6111 (代表) FAX: 045-521-6107
設立	1950 (昭和25)年6月23日
資本金	244億33百万円
上場	東京証券取引所 スタンダード市場 (証券コード: 8089)
代表取締役社長	杉田 理之

役員

代表取締役社長	杉田 理之	社外取締役	濱田 清仁
取締役	川路 泰三	社外取締役	田村 潤
取締役	原口 洋一	常勤監査役	森 隆士
取締役	清水 利浩	常勤社外監査役	鈴木 耕典
取締役	津戸 裕徳	社外監査役	中川 秀宣
社外取締役	鈴木 信哉	社外監査役	野間 幹晴
社外取締役	小久保 崇	社外監査役	柴山 珠樹

株式情報

- 発行可能株式総数 29,069,600株
- 発行済株式の総数 12,180,419株
- 株主数 5,118名

●大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社ヤマダホールディングス	2,100,000	17.79
技研ホールディングス株式会社	1,992,600	16.88
株式会社横浜銀行	464,707	3.94
株式会社みずほ銀行	463,903	3.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	418,900	3.55
株式会社りそな銀行	333,904	2.83
明治安田生命保険相互会社	321,520	2.72
パナソニックホールディングス株式会社	210,100	1.78
吉野石膏株式会社	210,021	1.78
株式会社LIXIL	193,411	1.64

(注)1 当社は自己株式378,136株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
配当金受領株主確定日	3月31日 中間配当金の支払いを行うときは9月30日
基準日	定時株主総会 3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
公告方法	電子公告(当社ウェブサイトに掲載) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社ウェブサイト ▶ https://www.nice.co.jp/
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
同連絡先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031 (フリーダイヤル)